

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニマツトそよ風
 コード番号 9707 URL http://www.unimat-soyokaze.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小野 吉広 TEL 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	28,147	—	1,269	—	1,084	—	791	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 785百万円 (ー%) 24年3月期第3四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	92.26	—
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年3月期は決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間であるため、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となっております。これに伴い、前年同四半期の経営成績(累計)及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	32,908	10,511	31.9	1,225.10
24年3月期	33,029	10,134	29.7	1,144.38

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,511百万円 24年3月期 9,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	—	1,800	—	1,520	—	1,120	—	130.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期は決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間であるため、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となります。これに伴い平成25年3月期の連結業績予想の通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）－、除外 5社（社名）

株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ、株式会社そよ風九州

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	8,598,912株	24年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	18,852株	24年3月期	18,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	8,580,091株	24年3月期3Q	－株

(注)平成24年3月期は決算期（事業年度の末日）の変更の経過期間であるため、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となっております。これに伴い、前年同四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載を省略しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(6) セグメント情報等	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興国景気減速に対する不安等の影響を受け、国内景気も依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、わが国の少子高齢化への対策が急務であるなかで、内閣に社会保障制度改革国民会議が昨年から設置され、将来を見据え持続可能な社会保障制度の構築に向けて審議されており、介護分野についても介護保険制度の安定運営のため、近い将来、抜本的な制度改革実施が想定されております。介護業界では、かかる公的制度改革を見越し、介護保険外事業の強化等による経営基盤強化が重要課題となっております。

当社におきましては、昨年7月に子会社6社との経営統合（吸収合併及び事業譲受）をおこない、「そよ風ブランド」の質の高いサービスを全国で広く提供できるよう、運営一体化に取り組んでまいりました。また、地域のニーズにより一層応えられるそよ風になるよう、在宅介護サービスの強化充実を図るべく、訪問介護および訪問看護のサービス拠点の拡大に着手しております。

一方、当社の中期的な経営戦略の柱である介護拠点の新規開設推進につきましては、計画通りに進んでおり、当第3四半期累計期間で合計19拠点を開設しております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は281億4千7百万円、営業利益は12億6千9百万円、経常利益は10億8千4百万円、四半期純利益は7億9千1百万円となりました。

当社は前連結会計年度より決算期を5月31日から3月31日に変更していることから、当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）に対応する前年同四半期連結累計期間との業績の状況の比較は記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、上記の通り、当第3四半期累計期間において、複合型介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を19拠点新規開設し、平成24年12月31日現在、「ケアセンターそよ風」は、直営229拠点、F C施設1拠点の合計230拠点となりました。

介護事業における最重要課題を既存施設の稼働率向上と位置づけ、当第3四半期累計期間においても、高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の拡充、教育研修委員会主催による社内研修実施を推進する等、より一層のサービス向上へ取り組んでまいりました。稼働率につきましては、介護事業者のなかで当社が圧倒的シェアを有するショートステイを筆頭に、概ね順調に推移しております。また、「ケアセンターそよ風」のさらなる機能強化を図るべく、在宅介護サービスの拡充に取り組み、訪問介護事業所を5拠点開設したほか、平成24年12月1日、当社初の訪問看護事業所「さいたまナースステーションそよ風」を開設いたしました。なお、訪問介護事業所は、当期末までにさらに2拠点を開設予定です。さらに、デイサービスの日曜日稼働を推進し、平成24年12月31日時点で37拠点が実施する等、他事業者との差別化を図っております。

その結果、介護サービスにおける利用者数および稼働率は、いずれも順調に推移し、売上高は278億5千6百万円、営業利益は19億9千万円となりました。

[その他の事業]

シニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、順調に推移しております。売上高は4億4千5百万円、営業利益は6千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末につきましては、総資産329億8百万円（前連結会計年度末比1億2千万円減）となりました。これは主に、固定資産の購入、借入金の返済による現金及び預金の減少及びリース資産の計上に伴う増加によるものです。また、負債については主に長期借入金の返済による減少及びリース債務の計上により223億9千7百万円（前連結会計年度末比4億9千8百万円減）となり、純資産は主に四半期純利益の計上、少数株主持分の減少により105億1千1百万円（前連結会計年度末比3億7千7百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて23億8千5百万円減少し、18億7百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得た資金は8億6千万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億1千1百万円、減価償却費6億8千8百万円、売上債権の増加3億5千9百万円、法人税等の支払

額2億3千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は9億3千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億9千5百万円、合併交付金の支払2億8千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は23億1千2百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入11億2千6百万円、長期借入金の返済による支出31億9千2百万円によるものであります

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年7月1日付で当社を存続会社とし、株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州を消滅会社とする吸収合併をおこなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

京都ケアセンターそよ風の建物付属設備は、第2四半期連結会計期間において移転しており、利用不能となる資産の耐用年数を移転予定月までの期間に見直しをおこなったため、耐用年数を変更しております。

これにより、従来に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,914千円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(3) 追加情報

(固定資産の計上基準について)

当社グループは、当連結会計年度より介護施設の新規開発数の増加に伴い、備品等の取引形態の見直しをおこなった結果、所有する備品等が増加し、より厳格な管理をおこなう必要性が生じました。そこで第2四半期連結累計期間より、固定資産の計上基準について見直しをおこなっております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72,557千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329,553	2,109,328
受取手形及び売掛金	4,888,772	5,248,784
商品及び製品	15,269	10,220
原材料及び貯蔵品	25,713	28,879
その他	2,206,489	2,392,451
貸倒引当金	△60,013	△37,016
流動資産合計	11,405,784	9,752,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,781,896	9,734,452
土地	3,054,016	3,055,780
リース資産(純額)	2,758,533	4,473,981
その他(純額)	485,910	558,675
有形固定資産合計	16,080,356	17,822,890
無形固定資産		
のれん	567,676	485,011
その他	237,240	255,127
無形固定資産合計	804,917	740,139
投資その他の資産		
差入保証金	2,166,349	1,932,867
その他	5,221,364	5,057,632
貸倒引当金	△2,649,285	△2,397,564
投資その他の資産合計	4,738,428	4,592,934
固定資産合計	21,623,702	23,155,964
資産合計	33,029,486	32,908,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,850	575,241
短期借入金	3,000,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,756	1,208,888
リース債務	85,037	120,405
未払法人税等	265,758	145,200
賞与引当金	574,725	285,585
その他	3,293,299	3,500,113
流動負債合計	8,946,427	8,885,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	7,148,281	5,034,238
リース債務	2,820,874	4,728,601
長期預り保証金	2,981,963	2,683,465
退職給付引当金	653,280	759,510
役員退職慰労引当金	29,615	30,221
債務保証損失引当金	22,014	442
その他	292,883	275,249
固定負債合計	13,948,913	13,511,730
負債合計	22,895,340	22,397,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	1,243,477	1,949,249
自己株式	△146,812	△146,881
株主資本合計	9,575,734	10,281,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,183	230,011
その他の包括利益累計額合計	243,183	230,011
少数株主持分	315,228	—
純資産合計	10,134,145	10,511,447
負債純資産合計	33,029,486	32,908,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	28,147,152
売上原価	25,145,815
売上総利益	3,001,336
販売費及び一般管理費	1,732,107
営業利益	1,269,228
営業外収益	
受取利息	6,798
受取配当金	11,497
貸倒引当金戻入額	117,957
賞与引当金戻入額	72,664
交付金収入	3,275
その他	74,162
営業外収益合計	286,355
営業外費用	
支払利息	352,044
交付金特別手当	730
その他	117,984
営業外費用合計	470,758
経常利益	1,084,825
特別利益	
固定資産売却益	24,837
補助金収入	142,207
負ののれん発生益	42,365
特別利益合計	209,410
特別損失	
固定資産除却損	114,514
固定資産圧縮損	141,925
繰延消費税償却	25,233
その他	825
特別損失合計	282,499
税金等調整前四半期純利益	1,011,736
法人税、住民税及び事業税	148,190
法人税等還付税額	△53,408
法人税等調整額	118,244
法人税等合計	213,026
少数株主損益調整前四半期純利益	798,709
少数株主利益	7,137
四半期純利益	791,572

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		798,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△13,172
その他の包括利益合計		△13,172
四半期包括利益		785,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		778,400
少数株主に係る四半期包括利益		7,137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,011,736
減価償却費	688,718
のれん償却額	81,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	△289,139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	106,229
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△21,572
受取利息及び受取配当金	△18,296
支払利息	352,044
有形固定資産売却損益(△は益)	△24,837
固定資産除却損	114,514
固定資産圧縮損	141,925
補助金収入	△142,207
負ののれん発生益	△42,365
売上債権の増減額(△は増加)	△359,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,882
仕入債務の増減額(△は減少)	53,420
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,579
預り保証金の増減額(△は減少)	△390,015
未払費用の増減額(△は減少)	143,769
その他	158,041
小計	1,437,518
利息及び配当金の受取額	18,670
利息の支払額	△356,402
法人税等の支払額	△239,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△175,300
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△695,717
有形固定資産の売却による収入	175,300
投資有価証券の取得による支出	△70,000
無形固定資産の取得による支出	△39,758
補助金の受取額	74,215
合併交付金の支払	△280,000
事業譲受による支出	△76,141
貸付けによる支出	△960
貸付金の回収による収入	24,400
その他	119,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934,108

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成24年4月1日
 至 平成24年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	60,000
短期借入金の返済による支出	△10,000
長期借入れによる収入	1,126,288
長期借入金の返済による支出	△3,192,199
自己株式の取得による支出	△69
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△212,355
配当金の支払額	△83,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,312,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,385,524
現金及び現金同等物の期首残高	4,192,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,807,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	27,855,221	27,855,221	291,931	28,147,152	—	28,147,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,288	1,288	153,990	155,278	△155,278	—
計	27,856,509	27,856,509	445,921	28,302,431	△155,278	28,147,152
セグメント利益	1,990,781	1,990,781	69,006	2,059,787	△790,558	1,269,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△790,558千円には、セグメント間取引消去1,157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△791,715千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間において一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「介護事業」セグメントで12,914千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。